

# 令和5年度事業計画

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

## I. 基本方針

法人会は善良なる納税者の団体・税のオピニオンリーダーとして、法人会の理念及び定款に定めた目的に則り、社会への貢献と、企業の健全な発展を支援する。

事業の実施にあたっては、「税」に関する活動に軸足を置き納税意識の高揚と税務知識の普及向上並びに公正・中立でわかり易い税制の実現を提言し、併せて地域産業の振興と社会の繁栄に貢献するため、より充実した活動を推進する。

特に、令和5年10月から始まるインボイス制度の対応について、会員及び地域経営者の方々が着実に対応できるよう説明会等を開催するなど、税知識の普及に貢献する。

法人会活動を充実させるためには、組織・財政基盤の強化が重要であり、会員増強や事務局の強化、福利厚生制度の推進などにも積極的に取り組む。

また、新型コロナウイルス感染拡大を受けて縮小されてきた交流事業については積極的に取り組むこととしたい。

## II. 主な事業計画

### 1. 公益目的事業

#### **公-1** 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

##### (1) 税知識の普及を目的とした事業（公1-1）

- ア 税務申告や決算調整を的確に理解するために、佐野税務署管内法人を対象とした法人税・消費税の決算説明会（決算期別説明会）、改正税法説明会などにおいて、決算申告実務の流れ、税制改正事項の留意点、消費税申告の留意点等を説明し、適正な申告と納税が行われるよう支援する。
- イ 企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長・発展や税務リスクの軽減を図る上で重要であるとの見地から、自主点検チェックシートの活用を引続き提唱し、企業内税務コンプライアンス向上への取り組みを促進する。

##### (2) 納税意識の高揚を目的とした事業（公1-2）

- ア 租税教育推進協議会の構成団体として、佐野税務署管内の小学校6年生を対象にした租税教育事業に対する支援を行う。このため、法人会青年部会員が管内小学校に出向き講師を務める「租税教室」を引続き実施し、「税金の使われ方や大切さを説明し理解させることにより、租税立法のあり方について正しい税知識を持たせる。」という教育理念に沿った国民の育成を図る。
- イ 国の将来を担う子ども達が、税金の使われ方や大切さについて正しい知識と理解力を持つために、女性部会主管により、佐野税務署管内の小学校6年生を対象とした「税の絵はがきコンクール」を実施する。  
応募者への税の学習テキストや小学校への書籍等の配布及び優秀作品の表彰等により、税に関する啓発活動の充実に努める。
- ウ 地域で開催される「まつり」や「イベント」等の会場において、税に関するパンフレットやグッズの配付、税金クイズコーナーを設置し、税の啓発と納税意識の高揚を図る。
- エ 広報誌「ほうじん佐野」や「ホームページ」に、税務に関する情報や税務研修会の開催要領を掲載、管内の税務情報、時宜に適した税法・税務情報の提供「e-Tax」及び「eL-Tax」の紹介コーナー、消費税期限内納付推進等の記事を掲

載・配信することにより、円滑な申告納税制度の普及発展に寄与する。

### (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

- ア 次年度税制改正に対して、国のあるべき税制の姿や中小企業の税務環境を整備するため、税制改正提言活動を展開する。
- イ 適正公平な税制と租税負担の合理化、中小企業の活性化に資する税制の研究を深め、税のオピニオンリーダーとして、全法連・県法連による税制アンケート調査を推進し、税制に関する会員意見の集約を実施する。
- ウ 税制アンケートに寄せられた意見要望事項が的確に反映されるよう、全国大会で発表された提言書を政府、国会議員及び、地方自治体・議会等に提出する。

## 公-2 地域企業の健全な発展に資する事業

### (1) 講演会・研修会・経営管理実務セミナーの開催

- ア 基調講演会の開催  
税務当局から幹部管理統括者を招聘し講演会を開催する。
- イ 経営管理セミナーの開催  
地域企業の総務・経理等の管理部門を担当する実務者を対象とする「経営管理セミナー」を企画し、専門的な質の高い研修会・講習会を開催する。
- ウ 一般公開講演会の開催  
政治・経済・社会・文化等々の各分野において活躍する講師を選考し、時宜に適したテーマによる「一般公開講演会」を開催する。

### (2) インターネットセミナー(オンデマンド配信)の実施

税務・経営・労務・経済・ビジネス実務の研修用として、インターネットセミナーを(オンデマンド配信)実施する。

講演会等への出席が困難な経営者及び、研修会・講習会等への参加が難しい企業内社員・従業員等に対して研修参加機会の便宜を図り、常時700種類以上のコンテンツを24時間配信し、更にスマートフォンやタブレット等にも対応することにより、いつでもどこでも受講可能なセミナーを提供する。

## 公-3 地域社会への貢献を目的とする事業

### (1) 社会福祉、環境問題などの改善に資する事業

- ア 福祉施設等への衛生物品の寄贈  
生活用品等の再利用による環境改善への取り組みにより、福祉の問題などに着目することを目的に実施。女性部会員の製作したデコパージュ石鹸等を、地域の福祉施設に寄贈する。
- イ 節電キャンペーン(いちごプロジェクト)の実践  
「電力消費量15%削減」が提唱された折、15を(いちご)と読替え「いちごプロジェクト」とし節電啓発運動を開始。この運動のPRグッズとして制作された「ウチワ」を地域イベント開催時等に配布し、地域社会における節電・節約意識向上に寄与する社会貢献活動を実践する。

### (2) 地域社会の事業活動に対する支援

法人会組織の公益性確保と社会的使命の達成を念頭に、地域社会で実施される「伝統文化の振興」「市街地活性化」「教育・福祉環境の充実」「災害被災地支援」「まつりイベント」等の内容を検討の上、事業に対する後援・協賛及び、関係者の派遣等により側面からの支援を実施する。

### (3) チャリティー映画鑑賞会の開催

地域の将来を担う子どもの夢を育み、大切に見守り続ける『佐野市こどものまち宣言』を側面から支援することを主眼として実施。上映作品は、子ども向を前提に親子でも鑑賞できる内容とする。

### (4) 広報活動

法人会のイメージアップ及び知名度の向上に努めるとともに、公益社団法人として広く一般市民に役立つ情報の発信と、税の啓発活動に資する情報提供の促進を図る。

#### ア 会報誌「ほうじん佐野」の発行

会員との連携協調を図る会報誌「ほうじん佐野」を年2回発行し、市内公共施設の窓口等にも設置・配布し、法人会活動のPRとともに、内容の一部には地域の情報を掲載し、地域一般にも共通した誌面構成を図る。

#### イ ホームページによる情報発信の充実

税務・税制・経済関連の情報を中心としたコンテンツの充実を図り、佐野税務署をはじめとする行政からの周知事項、各種研修会やセミナー、講習会などの情報を掲載し、公益目的事業の周知徹底を図る。

## 2. 共益事業（会員対象事業）

### (1) 当会事業遂行の趣旨に賛同し、その活動を支える会員を対象とした事業

ア 会員を対象に、経営者の資質向上に役立つテーマによる研修会を開催することにより、組織運営のコンセンサスを図る。

イ 会員間の異業種交流、積極的な情報交換、新技術開発や新規事業展開に繋がるイノベーションの機会として「会員交流会」を開催する。

ウ 役員・会員・事務局が一丸となって会員増強に取り組み、組織率の向上・維持に努め、法人会組織の強化を図る。

エ 会員福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定強化のため、経営者大型保障制度、ビジネスガード、がん保険等の各種制度の周知と普及に努める。

## 3. 法人管理運営事業

### (1) ガバナンス体制の確立

ア 公益社団法人の運営に必要な諸規程の設置及び整備。

イ 総会、理事会、委員会、部会会議等の計画的開催と運営の充実。

ウ 環境変化に対応できる事務局職員の育成、サポート力の向上により、事務局機能の充実整備に努める。

エ マイナンバー制度の適正な運用、個人情報の取扱並びに情報公開に関するコンプライアンスの向上を図る。

### (2) 関係諸機関との連携協調

公益社団法人として、国税当局・県・市等の行政機関及び、関係諸団体との連携協調を図る。

### (3) その他、法人会組織の運営に必要とされる事業の実施

## 【 事業実施期日 】

### I 公益目的事業

#### (公-1) (1) 税知識普及事業

事業名	対象者等	日程	備考
法人税・消費税の決算及び税務コンプライアンス説明会	3～5月／6～8月決算法人	4月／7月	
〃	9～11月／12～2月 〃	10月／1月	
改正税法及び税務コンプライアンス説明会	全法人	10月	
新設法人説明会	新規設立法人	12月	
年末調整説明会	全事業所	11月	
インボイス説明会	全事業所	8月	
租 税 教 室	小学6年生	随時	青年部会
青年部会税務研修会	一般公開	随時	
女性部会税務研修会	一般公開	随時	
広報誌による税情報発信	全対象	8月／1月	
ホームページによる税情報発信	全対象	随時	

#### (公-1) (2) 納税意識高揚事業

事業名	対象者等	日程	備考
納税表彰式	表彰該当者	11月	共催
税の絵はがきコンクール	小学6年生	7～11月	女性部会
税金クイズ大会	一般市民	11月	共催
全国女性フォーラム〈愛媛県〉	女性部会役員	4月	
全国青年の集い〈山形県〉	青年部会役員	11月	

#### (公-1) (3) 税に関する調査研究及び提言事業

事業名	対象者等	日程	備考
税制改正アンケート調査	役員・会員	1月／4月	
法人会全国大会〈群馬県〉	役員・税制委員	10月	
税制改正提言書の提出	行政機関	10月	

#### (公-2) 地域企業支援事業

事業名	対象者等	日程	備考
経営管理実務セミナー	一般公開	随時	
一般公開講演会	一般公開	随時	
インターネットセミナー	全対象	常時配信	

#### (公-3) 地域社会貢献事業

事業名	対象者等	日程	備考
節電キャンペーン	全対象	随時	女性部会
教育・福祉施設訪問	教育・福祉施設	随時	女性部会
市民活動支援事業	市民	随時	
チャリティー映画鑑賞会	児童・生徒	随時	

## Ⅱ 共益事業（会員交流事業）

事業名	日程	備考
拡大厚生委員会	9月	
青年部会チャリティーゴルフコンペ	随時	
女性部会管外視察研修会	随時	
会員管外視察研修会	随時	
会員交流懇親会	6月／2月	
青年部会会員交流会	5月／1月	
女性部会会員交流会	随時	

## Ⅲ 管理運営事業（法人会事業達成のための会議等）

事業名	日程	備考
通常総会	6月	
理事会	5, 6, 11, 3月	
監査会	4・10月	
正副会長会議	随時	
総務委員会	〃	
組織委員会	〃	
広報委員会	〃	
税制委員会	〃	
厚生委員会	〃	
研修委員会	〃	
青年部会決算報告会	5月	
青年部会役員会	随時	
女性部会決算報告会	5月	
女性部会役員会	随時	

令和5年度 収支予算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

公益事業比率 64.5%

(公社)佐野法人会

(単位:円)

科 目		5年度予算	4年度予算	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>i 経常増減の部</b>					
<b>(1) 経常収益</b>					
特定資産運用益	特定資産受取利息	200	200	0	特定資産(定期預金)利息
受取会費	正会員受取会費	6,800,000	6,800,000	0	正会員会費
	賛助会員受取会費	250,000	250,000	0	賛助会員会費
	小 計	7,050,000	7,050,000	0	
事業収益	研修会事業収益	0	0	0	各種セミナー等の受講料
	租税教育事業収益	40,000	40,000	0	全国青年の集い参加会費 ほか
	社会貢献事業収益	80,000	80,000	0	チャリティコンペ等募金
	福利厚生事業収益	28,000	28,000	0	福利厚生懇談会参加会費
	会員親睦事業収益	950,000	950,000	0	視察研修会・新年交流会等の参加会費
小 計	1,098,000	1,098,000	0		
受取補助金	全法連助成金	7,924,200	7,757,600	166,600	全法連よりの助成金
	県法連補助金	450,000	600,000	△ 150,000	栃木県法連よりの補助金
	その他の補助金	30,000	30,000	0	税理士会佐野支部よりの事業協賛金
小 計	8,404,200	8,387,600	16,600		
受取負担金	青年部会負担金	222,000	240,000	△ 18,000	青年部活動年会費
	女性部会負担金	65,000	65,000	0	女性部活動年会費
	会員負担金	450,000	450,000	0	総会・部会(決算報告会)併催懇親会費
小 計	737,000	755,000	△ 18,000		
雑収益	受取利息	200	200	0	普通預金利息
	広告収入	80,000	80,000	0	広告封入手数料 広告掲載料
	雑収入	160,000	160,000	0	御芳志、ほか
小 計	240,200	240,200	0		
<b>【経常収益計】</b>		<b>17,529,600</b>	<b>17,531,000</b>	<b>△ 1,400</b>	
<b>(2) 経常費用</b>					
1. 事業費	給料手当	5,940,000	5,850,000	90,000	職員給料
	臨時雇用賃金	0	0	0	アルバイト代
	退職給付費用	259,200	342,000	△ 82,800	職員退職金積立金
	福利厚生費	1,080,000	1,080,000	0	法定福利費ほか
	会議費	1,983,000	2,014,000	△ 31,000	視察会、会員交流会等の費用
	旅費交通費	637,000	657,000	△ 20,000	出張交通費、全国大会・県連総会旅費ほか
	通信運搬費	720,000	700,000	20,000	会議・研修案内、電話代、郵券代ほか
	減価償却費	0	0	0	什器備品等の減価償却
	消耗什器備品費	90,000	72,000	18,000	備品代
	消耗品費	594,000	608,000	△ 14,000	消耗品代

	修繕費	180,000	270,000	△ 90,000	什器保守管理料・公用車車検代
	印刷製本費	1,162,000	1,127,000	35,000	講演セミナー案内等の印刷代
	燃料費	45,000	27,000	18,000	公用車燃料代
	光熱水料費	54,000	63,000	△ 9,000	事務室電気料(商工会議所)
	賃借料	648,000	648,000	0	事務室賃借料(商工会議所)
	保険料	60,500	61,500	△ 1,000	公用車保険・事業参加者用保険
	諸謝金	680,000	910,000	△ 230,000	講師謝金
	租税公課	90,000	36,000	54,000	公用車自動車税
	事務委託費	9,900	59,400	△ 49,500	支部事務委託手数料(あそ商工会)
	支払負担金	130,000	125,000	5,000	各大会、会議、研修会参加費ほか
	支払寄付金	80,000	80,000	0	チャリティー募金の寄贈
	委託費	155,000	165,000	△ 10,000	インターネットセミナーほか
	会場費	455,000	529,000	△ 74,000	講演会・セミナー等の会場使用料
	広告宣伝費	18,000	18,000	0	講演・セミナー、ほか広告掲載費用
	表彰費	85,000	105,000	△ 20,000	絵はがきコンクールほか
	リース料	342,000	18,000	324,000	コピー機リースほか
	事務所管理費	145,800	145,800	0	事務室共益費(商工会議所)
	支払手数料	344,000	302,000	42,000	会費振替 振込 サービス手数料ほか
	新聞図書費	9,000	9,000	0	研修会テキスト等購入費
	電算委託費	9,000	18,000	△ 9,000	パソコンシステムの調整等
	諸会費	0	0	0	
	渉外慶弔費	0	0	0	
	雑費	19,000	19,000	0	諸雑費
	小 計	16,024,400	16,058,700	△ 34,300	
2. 管理費	給料手当	660,000	650,000	10,000	職員給料
	臨時雇用賃金	0	0	0	
	退職給付費用	28,800	38,000	△ 9,200	職員退職金積立金
	福利厚生費	120,000	120,000	0	法定福利費ほか
	会議費	287,000	300,000	△ 13,000	総会、理事会、委員会、部会の費用
	旅費交通費	10,000	10,000	0	出張交通費
	通信運搬費	67,000	45,000	22,000	電話代、郵券代、会報郵送料
	減価償却費	23,000	23,000	0	什器備品等の減価償却
	消耗什器備品費	10,000	8,000	2,000	備品代
	消耗品費	38,000	30,000	8,000	事務用消耗品代ほか
	修繕費	20,000	30,000	△ 10,000	什器保守管理料
	印刷製本費	45,000	45,000	0	封筒、ほか印刷代ほか
	燃料費	5,000	3,000	2,000	公用車燃料代
	光熱水料費	6,000	7,000	△ 1,000	事務室電気料(商工会議所)
	賃借料	72,000	72,000	0	事務室賃借料(商工会議所)

	保険料	6,500	6,500	0	公用車保険料ほか
	諸謝金	0	0	0	
	租税公課	10,000	4,000	6,000	公用車自動車税
	事務委託費	1,100	6,600	△ 5,500	支部事務委託手数料(あそ商工会)
	支払負担金	20,000	30,000	△ 10,000	事業参加費
	支払寄付金	40,000	40,000	0	地域イベント協賛金ほか
	委託費	0	0	0	
	会場費	0	0	0	
	広告宣伝費	2,000	2,000	0	広告掲載費用
	表彰費	60,000	10,000	50,000	功労役員表彰費ほか
	リース料	38,000	2,000	36,000	コピー機リースほか
	事務所管理費	16,200	16,200	0	事務室共益費(商工会議所)
	支払手数料	36,000	32,000	4,000	会費振替、振込手数料ほか
	新聞図書費	1,000	1,000	0	新聞代ほか
	電算委託費	1,000	2,000	△ 1,000	パソコンシステムの調整ほか
	諸会費	160,000	160,000	0	全法連、県連、商工会、他団体年会費
	渉外慶弔費	150,000	150,000	0	他団体会合参加祝金、慶弔費用ほか
	雑費	1,000	1,000	0	諸雑費
	小計	1,934,600	1,844,300	90,300	
	<b>【経常費用計】</b>	17,959,000	17,903,000	56,000	
	<b>【当期経常増減額】</b>	△ 429,400	△ 372,000	△ 57,400	
	<b>【当期一般正味財産増減額】</b>	△ 429,400	△ 372,000	△ 57,400	
	<b>【一般正味財産期首残高】</b>	11,000,000	9,500,000	1,500,000	
	<b>【一般正味財産期末残高】</b>	10,570,600	9,128,000	1,442,600	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
	受取全法連助成金	7,924,200	7,757,600	166,600	
	受取県法連補助金	450,000	600,000	△ 150,000	
	その他補助金	30,000	30,000	0	
	[指定正味財産合計額]	8,404,200	8,387,600	16,600	
	[一般正味財産への振替額]	△ 8,404,200	△ 8,387,600	△ 16,600	
	<b>【当期指定正味財産増減額】</b>	0	0	0	
	<b>【指定正味財産期首残高】</b>	850,000	850,000	0	
	<b>【指定正味財産期末残高】</b>	850,000	850,000	0	
	<b>III 正味財産期末残高</b>	11,420,600	9,978,000	1,442,600	